

## 学位論文審査報告

唐沢 敬「石油と世界経済」

学位の種類 博士（経済学）  
授与年月日 1994年3月31日

### 〔論文内容の要旨〕

本論文は、1970年代の2度の石油危機以降の世界のエネルギー情勢を分析することを通じて、戦略的商品たる石油と現代世界経済とのあいだに取り結ばれている複雑な相互関係を考察したものであり、当該テーマにかんする著者の1970年代後半期以降の膨大な調査研究活動の成果を、要約・集大成したものである。

本論文の構成は、以下のとおりである。

- 第1章 石油と世界経済
  - 第1節 湾岸戦争と石油問題
  - 第2節 世界経済の発展とエネルギー問題
  - 第3節 現代世界経済と石油の役割
- 第2章 世界経済とオイルマネー
  - 第1節 「石油とドルの結合」体制
  - 第2節 オイルマネーの増殖とその役割
- 第3章 国際石油産業の構造変化と多国籍石油資本
  - 第1節 石油危機後の国際石油資本
  - 第2節 「7大姉妹」体制の崩壊
  - 第3節 多国籍石油（銀行）資本と途上国
  - 第4節 巨大銀行資本の多国籍化
- 第4章 開発と石油・一次産品問題
  - 第1節 産油国の開発
  - 第2節 石油価格の崩落と一次産品問題
  - 第3節 石油・非石油一次産品の価格連動
- 第5章 累積債務の世界的メカニズム
  - 第1節 途上国債務問題の再先鋭化
  - 第2節 従属と貧困のメカニズム

（中央経済社刊，1991年，193ページ）

第1章第1節では、本論文のプロローグとして、1990年夏から91年春にかけての湾岸危機をめぐる国際政治力学を分析し、石油資源・石油価格のコントロールをめぐる争いこそ湾岸戦争の「影の主演」であったことを明らかにしている。すなわち1980年代半以降の湾岸石油の寡占リーダー（サウジ・クウェート・UAE）だけが、増産余力をもち、また増産して、石油価格を相対的低価格に抑える主導的役割をはたし、西側経済の利潤拡大に貢献してきたこと、その背景には、

西側経済と一体化せずにはいられないこれら諸国の石油にのみ依存する脆弱な金融立国の産業構造があったこと、しかしこの政策が他の産油国を窮地に陥れ、OPECの亀裂を生み、イラクによるクウェート侵攻の背景になったことを明らかにしている。だからこそ米国は、石油の支配権をめぐる湾岸戦争を重視し、アラブの急進派イラクの軍事力・地域覇権の潜在力を、この際に粉砕しておく必要があった。

第1章第2節・第3節では、なぜ石油の支配権の帰趨が、世界経済を左右するパワーをもっているのかを考察している。それは第1に、経済成長を続けるには、労働供給、技術進歩、それに資源・エネルギーの供給が不可欠であり、石油こそが経済成長と工業社会を支える戦略的資源となってきた経緯がある。実際、石油価格の水準と世界経済の成長とは関連しており、80年代の石油価格の押さえ込みの結果、設備投資と個人消費が刺激され、西側経済の成長が刺激された。第2に石油の特性が、その戦略的商品としてのパワーを増幅している。すなわち物資流通の死命を制する運輸部門のエネルギー供給を石油がほぼ独占していること、石油化学の発展により石油の新しい用途の開発が進んでいること、石油資源がアラブなどに偏在しており、高度に独占されていること、石油先物市場の成立を介して石油は金融商品という特質を帯びるようになっており、西側経済に高度に統合されている。第3に、将来においても石油の戦略的重要性は減じることはないだろう。すなわち、先進国の好景気、後進国の人口爆発に支えられて、こんごもエネルギー需要の増加が見込まれ、他方非OPEC諸国の石油埋蔵量の不足から、先進国のOPEC依存度が再び高まるだろうこと、原子力が活路となることが疑問視されてきたことが説明されている。

第2章では、「石油とドルの結合」体制が形成された歴史と論理とが多面的に分析されている。すなわち、その歴史的な原点は、1960年代の米・サウジ（イラン）枢軸体制の構築にあった。70年代の石油危機の結果、国際流動性に富む余剰ドルが産油国、とくにサウジに出現し（国際準備総額の19%）、80年始めには、OPECに1年に1000億ドル以上もの貿易黒字が滞留する構造が作り出された。

この莫大な余剰ドルによってインフレが世界的に高進しないよう、オイルマネーを米国主導の金融システムによってコントロールするメカニズムが、次のようなプロセスで形成された。第1に、「米サウジ秘密協定」でサウジの貿易黒字の過半は、償還不能の状態で米国内に凍結され、その利子でサウジは米国から武器などを調達することになった。米国軍産複合体の兵器輸出が、オイルマネーの米国への還流の重要なパイプとなった。第2に、産油国黒字が、ユーロ市場・米国銀行をつうじて取り込まれた。これらの資金フローは、工業化を進める中進諸国に転貸され、累積債務激増の伏線となった。なお石油価格の低落した80年代にも、オイルマネーはなお増殖（一説では、88年に3368億ドル以上、そのうち半分はサウジに集中）し、その運用益は、「米国との特別な関係」を活かして西側で運用され続けた。このように米国は、多国籍企業と国家の力を総動員することによって、一定の脆弱性（たとえばドル安）はもちつつもオイルマネーを西側体制の金融システムのなかに封じこめることに成功した。

第3章では、石油危機後に国際石油産業がどのような構造変化を迫られ、多国籍石油資本がどのように再編され、変貌していったかが、分析されている。すなわち第1節では、探査部門を除く原油生産部門では、メジャーの力が大きく後退した経緯が概観され、第2節では、米国最古のメロン財閥系のガルフ石油がソーカルに買収され没落する顛末、ブリティッシュ・ペトロリアム

の中東における利権喪失と北海油田への転進の事例など、「7大姉妹」体制が崩壊していくプロセスが概観されている。第3節では、原油生産での支配権の後退を穴埋めするため、メジャーズが非石油エネルギー分野などへ進出し、その過程で、資本の集中・集積が進展する様相が描写され、第4節では、メジャーズと銀行資本との資金的・人的・組織的な結合が強まっていく経緯、オイルマネーの大半が米国系の多国籍銀行に信託され、そのコントロール下で第三世界の「開発独裁国」などに融資されていった経緯が分析されている。

第4章では、開発と石油・一次産品問題の関係が検討される。産油国の石油モノカルチャー的な開発は、農業の不振、工業化のネックをもたらし、国内の貧富の格差拡大とあいまって、外部の変化に脆弱な経済体質を作り出した。80年代の一次産品とくに石油価格の崩落が、これに追い打ちをかけ、その結果、累積債務危機がもたらされた。

第5章では、石油を視点にして累積債務が増大する世界的メカニズムが分析され、解決の展望が語られている。すなわち、70年代末から激化した債務問題が、80年代半にかけて再先鋭化し、債務支払い不能の状態に陥ってきたプロセスが概観される。ついでその原因として70年代の石油危機のもたらしたインパクトが強調され、オイルマネーが米国系の多国籍銀行のコントロールのもとで、第三世界の野心的な工業化をめざす諸国に貸しこまれていったこと、それが83～84年以降の急激な融資引き上げによって、累積債務危機が招来されたと述べている。最後に著者は、政治・経済を含めたオールラウンドな問題の見直しと、新しい理念と構想にもとづく世界的規模での話し合いを提唱して、結びとしている。

なお本論文は、著者が先に発表した多数の論文・調査資料類の論旨を要約したり集成したものであり、本論文の素材となった21篇の論文、13篇の調査・資料レポートが、「石油と世界経済に関する研究——石油危機後の動向と構造の分析」という参考論文にまとめられて、添付されている。

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

著者も述べるように、エネルギー資源としての石油の支配権は、世界経済の覇権のゆくえを左右する問題である。1970年代に石油危機が世界経済を動かす決定的な役割を果たし、湾岸戦争を、米国は戦略的にあれほど重視したことからも、このことは明らかである。ただし、石油と世界経済の関係については、あれこれの側面を全体から切り離し部分的・一面的に論じたり、対象を特定の局面や事件の内幕の解明に限ったり、ジャーナリスティックな視点からのみ論じたりする文献が多く、石油と世界経済の関係について政治経済学の立場から体系的に究明し、総合的評価を下そうとする仕事がほとんど見られなかった。そのなかで、本論文は、石油を視点として世界経済を多面的にとらえ分析し、総合的な評価を下そうとした開拓者的な労作であり、この点が評価できる。

本論文のなかで、西側資本主義経済システムにとって、なぜ石油が単なる一資源の地位に留まらない戦略的な重要性をもつのかという問題にたいする解答を与えることにほぼ成功していると評価できる。また著者は、いわゆる「パックス・アメリカナ」戦略のなかで、いかに石油資源とオイルマネーが、西側の国際的金融システム・軍事システムのなかに封じ込められたのかについて、ほぼ整合的な全体像を描きだすことにも成功しており、石油の価格の変化と世界経済の伸

びとの強い相関関係の指摘とともに評価できる。また著者は、このような石油資源のコントロールシステムが、1980年代の西側経済の繁栄、逆に途上国の「失われた10年」を介した南北問題の激化、累積債務危機の深刻化をもたらしたことについても言及し、このような矛盾を打開しうるこんごの世界秩序のありかたの提言まで行っている。その視野の広さと実践的な感覚は評価に値する。

石油をめぐる多国籍石油資本の戦略や軍事機構にかかわる情報は、機密の網におおわれていることが多く、情報入手には困難が伴うが、著者は、石油企業の内部資料などを含む生の資料を丹念に収集し、膨大な事実と格闘することで、上のような成果をえた。この点に、著者の並々ならぬ情報収集力と政治経済学的な理論的力量がうかがわれる。

本論文には、これまでの著者の莫大な調査研究の成果をコンパクトに要約・集成したという側面があり、叙述の実証部分が簡潔にすぎるところも見受けられる。そのため著者は、本論文の素材となった大量の先行論文を参考論文として提出したが、審査委員会は、全体として参考論文が本論文の論旨を支える役割を果たしていることを確認した。

ただし、余りにも巨大な対象を一度に把握しようとしたために、本論文には荒削りのデッサンのままで終わってしまった部分も目につく。とくに後半の第4・5章のなかの南北問題との関連を解明したり今後の政策提言を試みた部分は、抽象的で一般的な説明に終わっており、より具体的な解明が求められるところである。また本書の論旨には多少の重複や、引用統計文献の出所の不明確なところもあった。しかしこのことは本書の基本的な学術的価値を損なうものではない。

なお本論文にたいして「石油を視点として世界経済を多面的にとらえ分析している。こうした多面的な総合評価はこれまでのところ例が少なく、この点が高く評価される」として、第16回石油文化賞（選考委員長・地田知平一橋大学名誉教授、石油文化社設定）が与えられた。本論文にたいする専門家の間の評価の一端を示唆するものとして付記する。

以上の審査内容にもとづいて、本論文は本学学位規程第5条第2項による博士の学位を授与するに値するもの、と認められる。

審査委員	経済学部教授(主査)	藤岡	惇
	経済学部教授	西口	清勝
	経済学部教授	本田	豊